



# 業 態 調 書 ( 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 )

該当の有無について 有  無  申請者会社法人等番号

資本関係に関する事項 (左欄の該当が「無」の場合も必ず記入して下さい)

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

1 会社法人等番号  -  -  本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

親会社(会社法第2条第4号の規定によるもの。)

2 会社法人等番号  -  -  本店電話番号(代表)

更生会社・再生手続中の会社  商号又は名称

本店住所

子会社(会社法第2条第3号の規定によるもの。)

会社法人等番号	商号又は名称(40文字以内)	会社法人等番号	商号又は名称(40文字以内)
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

役員の兼任に関する事項

役職名	氏名	兼任先の会社法人等番号	兼任先の商号又は名称(40文字以内)	兼任先での役職
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

**【記載要領】**

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社については業種を問わず記載の対象となり、子会社については地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。
3. 役員の兼任に関する事項については、地方整備局等(港湾空港関係を除く。)が発注する測量・建設コンサルタント等業務の業種区分・業務内容を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする(有資格業者であるかは問わない)。役職名には、「代表取締役」、「取締役」(社外取締役を含む。))、「管財人」、「執行役」(代表執行役を含む。))、又は「理事長」のいずれかを記載する。「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。